

「チェンジ」を本物にしよう

政治とメディア ―2010年を迎えて

A：在京テレビ局政治記者

B～F：全国紙記者

G：地方紙記者

司会：丸山重威（憲法メディアフォーラム編集委員・関東学院大学教授）

▼ 評価できる目標と意欲

司会：鳩山内閣が誕生して100日余り。期待と失望、メディアはさまざまに描いているが、本当はどう見るべきか、どう考えるべきか。メディアは辛い点を付けているが、どう見たらいいのだろうか？

A：うん。僕は新内閣が、日本人の精神を「経済拡大一辺倒」「対米追従一辺倒」から解放し、個々が「公」の精神をもって「居場所」を感じられる国にしようという大目標をもって、そのために予算も含めて「日本の統治構造を変えよう」という中目標を立てたことと意欲は評価するよ。

B：そうだなあ。僕はもともと大して期待はしていなかったから、その低い期待値はよく満たしていて、期待できないなりに「よくやっている」と思う。例えば、「官僚依存からの脱却」を愚直なまでに実行しようとしているのは「よくやっている」の部分だ。しかし、これは政治の方法論であって、目的ではない。A君は大目標は見えているというけど、官僚依存から脱却してどんな政治を目指し、それによってどんな社会を目指すのか、はあまり見えていないな。いつまでたっても「友愛」しかないみたいだ。

C：私は、民主党への政権交代で、本質的な変革はできないだろうと考えていた。ヨーロッパのような保守主義、社民主義という哲学の違う2大政党制ではそもそもない。第一、民主党の最大実力者・小沢幹事長は、十数年前には自民党の実力幹事長だった。

E：ダムなどの公共事業の見直し、高校などの教育費の軽減、少子化対策でもある子ども手当などは、私は評価する。一方で、普天間基地移設問題での国民に対するアジェンダセッティングのまずさなどは、評価しない。

G：普天間移設問題では、鳩山首相が優柔不断という印象が振りまかれているが、連立維持を優先するとしながらも、自らの信念に沿った方向に動き出した。上記で記したような課題に向き合うための、土台を日本の政府内でこしらえようとしているように見える。

今年1月24日の名護市長選は、県内移設を容認、推進してきた現職が劣勢との情報もある。明確に辺野古移設反対を打ち出した新人が勝利すれば、米国がいかにか圧力をかけようとも、県内移設を推進する環境が完全に崩れるだろう。それでも強行しようとするれば、政府が法律を改正し、沖縄県知事の埋め立て許認可の権限を国が奪うしかなくなる。ということを見据え、鳩山首相は、県内移設ができない環境ができることを見据えているだろう。

のらりくらりとした印象を与えつつ、じつは鳩山氏のリーダーシップの発揮の一手法ではないのか。そうした視点も必要に思える。

A：僕が大目標、中目標といったのは、うまくいっている、という意味じゃないよ。大目標は政治の結果であって、政治に期待するのは中目標までだと思う。それに、小目標の普天間移設問題とか、予算の組み替えなどは思うように行っていない。掲げる目標に対して政権準備の未熟さ、甘さ、人材の不足をものすごく感じるな。でもね、自民党政権にそれがあつたかといえば、状況対応しかなかったんだ。だから、問題意識を持っているだけかもしれませんよ。

▼「先送り」に期待と不安

司会：そこで、やっぱり問題なのは普天間問題だろうけど、どう見たらいいんでしょうか。確かに「閣内ばらばら」「首相の指導力不足」という気もするんだけど…。

E：私はこの問題は評価したいんだ。さっき、Gさんも言ったけど、われわれも含めてみんな、「普天間を返してもらうんだから、他の空港を提供しなければならない」と思い込んでいるだろう？ しかし、鳩山さんは、この「条件反射的常識」にチャレンジしようとしているんじゃないかと思うよ。その理想主義的な姿勢を評価したいね。しかし、政治は現実的でなければならないから、難しいね。

A：なるほど。しかし、アメリカは「最終的に辺野古になるなら待つ。それ以外はありえない」と言っている。先延ばしはいいけど、最終の落としどころを想定した先送りじゃないと思う。その意味では戦術的失敗だと思うな。

C：私は、実は普天間問題だけは、鳩山さんはもっと評価されていいんじゃないかと思っている。岡田外相や北沢防衛相が、いわゆる「現実路線」に突っ走ろうとするのを止めたんだよ。これを「指導力」と呼ぶかどうかは分からないが、選挙公約を軽視しない姿勢には、少なくとも責任感がある、と言っていると思う。岡田氏や北沢氏のほうがよほど政治家としては危ういからね。

F：在京の大手紙が「鳩山外交に募る不安」（朝日）とか、「展望なき『越年』決定は誤りだ」（読売）、「普天間先送りが深める日米同盟の危機」（日経）などと言っているのに対し、琉球新報が「振り出しに戻すことが必ずしもマイナスとは限らない。むしろこの問題は肯定的にとらえ、国民にとってベストの策を練り出す出発点と考えたい」と期待をにじませているのが目立っている。東京新聞は「『県外・国外』に軸足を」と主張している。

問題はメディアじゃないのかな。

G：僕もそんな感じが強いよ。

メディアが報じる米国とは一体何だろうか。12月上旬にアーミテージ氏、マイケル・グリーン氏ら、「知日派」が訪日して、日米合意の現行案以外ならば日米同盟が崩壊する、揺らぐという論を振りかざした。これに対して内政干渉という批判を行ったのは、沖縄の琉球新報ぐらいではなかったか。

米政府当局者から聞こえてくる懸念はあるだろうが、日本がいう米側とは、日本を米国の都合のよいように動かすことで影響力と権力を得るいわゆる「ジャパン・ハンドラー」の言説をそのまま垂れ流し、日米の危機をあおる。あまりに底が浅い報道が続き、それが国民にも影響している、と思うんだ。

「恫喝外交」に手を貸し、日米同盟の在り方を考え直す知的営みを政権交代後も放棄し、報道こそが「対米従属」に陥った知的怠惰の延長線上で、日米関係のさざ波を政権を揺さぶる手段にしている。

米国とは、米側とはだれなのか。普天間移設先の合意が覆されれば、日米同盟は解消されるのか、米

国は唯一とっていいほど、自国をあらゆる外交課題で支持してきた日本を手放せるのか、どのような危機が出現するのかを具体的に示す報道は皆無だと思う。米国が機嫌を損ねれば、日米同盟の危機が到来するという構図以外の具体的な内容はない。

「米国」の主体がはっきりしないまま、「知日派」と称するジャパン・ハンドラーの言説が、米国の意思をすべて代弁するかのごとく報じられる様相は極めて異常としか思えない。

▼この際、安保を考えよう

司会：わからないのは、「米国とひどい関係になった」などと言われていることだけど、これは本当の話なの？

G：米務省の報道官が、駐米日本大使をクリントン長官が呼び出した、呼び出してないという騒動で、しきりに、米国政府から日本政府に対するマイナスの言質を取ろうと血道を上げる日本の特派員たちに苦笑し、最後はもう話したくないとまで言っていた。当の米政府でさえ、日米同盟の危機をあおる日本の報道に手を焼いている。

D：これについては、メディアの責任が重いんじゃないか。この間、「普天間問題で駐米日本大使が米国国務長官に緊急に呼ばれた」というニュースが大きく流れたが、実際は長官に呼び出されたのではなく、大使の方が立ち寄ったのだと米国の国務省次官補が話した、とTBSが報じた。もしその報道が正しいとすれば、だいぶ状況認識も違うよ。

E：米国が普天間や辺野古をどう考えているかについては、宜野湾市の伊波洋一市長が、重要な発言をしている。東京新聞の「こちら特報部」や、日テレの「NEWS 24」で報じられているけど、「現在の米国は実質的に普天間の海兵隊（と家族）のほとんどをグアムに移転させるつもりだ」というんだ。「日本政府が海兵隊の移転先としての辺野古の是非を論議しているのは、事実に基づかない騒ぎだ」という。伊波市長は、米国の環境アセスメントなどの資料で調べた。でも、それが事実だとすれば、普天間問題は、議論の前提とすべき一次情報が、あまりに足りていないということになる。米国が考えている再配置の本当の計画はどうなっているかわからない。

G：環境問題では、米国内の有力環境団体が、大浦湾の埋め立てで希少な生物が危機に陥るとして、米政府に移設反対を要望している。日本のメディアは沖縄以外はほとんど報じない。

環境問題のうねりは、今後の移設問題を大きく左右する。稲嶺県政で基地移設問題を担当していた府本禮司氏（大学非常勤講師、元県防災・基地問題統括監）は「環境問題によって、辺野古移設は不可能になるだろう」と予測している。環境の視点から、あらためて、沖縄県内で最も保全を必要とされるレベルにある大浦湾を埋め立てる是非を問う、検証報道がこれまでに以上に必要になる。

米政府の普天間移設問題の担当者と話した時、米本国ならあの広大な透き通った海を、基地を造るために埋め立てることは可能かと聞いたことがあるが、「それはノーだ」と即答した。でも日本政府が提供すると言うから移るのだという。米本国ではできない基地を、沖縄には造る。その二重基準の視点からの掘り下げも必要だ。

B：だから情勢は動いているんじゃないの？ 計画を作ってから、情勢は変化しているし、政権も変わった。その意味では、メディアはろくに根拠もないのに「米国の怒り」を書いている。

F：先送りを決めた18日付で、朝日新聞が米軍がなぜ沖縄にいるか、を軍事情勢を中心に書いた。しかし、そこには「思いやり予算」のことは書いていない。米国としては、沖縄はカネもかからず、居心地のいい前線基地なんだよ。

G：鳩山政権の普天間県外移設は公約であったはずだが、年内決着で、日米合意の辺野古移設案で決着せよという大合唱だった。308議席を獲得した衆院選の民意には、普天間問題への支持もあったはずだが、13年間、県内移設反対の沖縄県民世論は7割以上を維持してきた。それこそが県内移設がスムーズに進展しない大きな要因だが、全国メディアは沖縄の世論をどう汲むのかという視点がみえず、それをあからさまに無視して県内で押し切れと言う姿勢に思える。大の虫を生かすため、小の虫を殺す論理があまりにも露骨に出ている。日本の民主主義は、メディアの側が掘り崩しているのかもしれない。

B：僕はこの普天間基地問題で閣僚がいろんなことを言っているのは「いいこと」だと思う。なぜか、たとえば、本当に日米安保は必要なのか、基地がなくなると日本は困るのか、実は困るのはアメリカではないのか、など議論の論点がいくらでもある。もしかして「決断しない鳩山さん」のおかげで、そういう議論が社会で広範にできるチャンスになったんじゃないか、と思うよ。

E：その意味で、大阪府の橋下知事が、普天間の移転先を関西空港に、という発言をしたのが面白かった。本当に米軍基地が日本にとって必要なら、別に沖縄でなくてもいいはずだ。「必要だ」と思っている人が、自分の地元で誘致できるかどうか。赤字の地方空港の活用策にぴったりじゃないか。あの議論が広がらなかったことが本当に惜しいね。橋下さんの数々の発言の中で、僕はあれだけは最大級に評価するね。

C：そうなんだなあ。2010年は、せつかく「安保改定50年」に重なるタイミングだから、普天間移設を契機に日米安保をめぐる議論を広げていけばいい。極論かもしれないが「ほんとに日米安保は日本の国益にかなっているの」という議論だ。なのに大手紙などは「日米同盟ありき」で疑いを持っていないかのようだ。

大手紙は社説などでさかんに「日米関係に悪影響」というトーンで鳩山首相をたたくが、いったいどこの国のメディアか、とってしまう。

G：普天間移設先の決定が先送りになったことをあげつらう報道が多いが、沖縄現地を取材した報道にも「落としどころ」に導くための、意図をもった報道が多いね。

普天間基地に近い自治会長が言っていた。「宜野湾市民はできるだけ早く、この危ない基地を閉鎖してほしいと思っているが、辺野古のあのきれいな海を埋め立てて、県内移設をすぐに進めてほしいと思っている人は皆無だ。なのに、ヤマトのマスコミは、後段部分の発言を意図的に削り、今すぐに移してほしいという部分だけで編集している。沖縄の民意がゆがんで伝えられている」□。まさにその通りだと思う。

基地賛否でゆれる辺野古が、また取り上げられているが、区民が賛否で二分されたことは13年間続いてきたことだが、賛成派の勢力がいるうちに、移設を進めてしまえという論調が透けてみえる。終戦から64年。独立国にこれだけの規模で他国の軍隊が駐留し、年間2,000億円以上の思いやり予算などをあてがわれている例は世界でない。世界的にみて、極めて異常な二国間関係が続いている。政権

交代後、日米安保50年の節目を迎えるなら、その本質的な課題を見つめ直し、このままの二国間安保を惰性的に維持していいのかという議論を高めるべきだろう。

▼小沢幹事長の憲法感覚に不安

司会：新年度予算案ができた。いろいろ言われているけど、安保、外交以外ではどうかな？

B：民主党への政権交代で、これだけは現実的な変化が期待できるかなと考えていたのは、「天下り」問題の是正だった。これには、各省庁の早期退職慣行を改め、定年まで皆が働き続ける「ライン」「スタッフ」共存型の仕組みに変える公務員制度改革が必要だが、この天下り問題への切り込み姿勢は、今のところ活発なように見えるね。

もう一つ、核持ち込みや沖縄返還時の補償費肩代わりなど4つの密約を暴こうとしていることも、政権交代をして良かったといえる点だろう。全体としては、まあまあではないか。

C：もう少し客観的に評価するとすれば、民主党が掲げた政権構想の5原則がどの程度実現しつつあるか、といった物差しで見るといいだろう。

原則の1「官僚丸投げ政治から政治家主導へ」は、合格点だ。原則の2「政府と与党の2元体制の克服」は、首相のリーダーシップの弱さと「小沢独裁」の強化で不合格。原則3「各省の縦割りから官邸主導へ」はまだ途次だが、国家戦略局の機能不全、官房長官の力不足が気になる。原則4「利権から絆の社会へ」はまだ評価不能。5番目の「地域主権へ」は、予算に少しその努力が見られる。

D：メディアの点数を辛いと見るかどうかは、期待との相関値でもある。民主党自身の政権構想の実現度で考えれば、現時点ではまあ合格点のうちの低い方ではないかな。A君が言ったように、準備不足は否めない。ただ、政権交代がなかったよりはあった方がよかったと多くの国民が見ているようだし、私もそう思う。

E：僕が言っておきたいのは、小沢幹事長の憲法感覚だ。「政治主導、宮内庁長官は政治家より下」と簡単に言った小沢の態度は、憲法のもとの政治という原理を踏まえているのか、心もとない。最も端的に表れたのが、「内閣法制局長官は官僚だから、政治家より前に出るな。答弁禁止」という小沢理論だ。9条解釈について政治的に変更しようという意識がかいま見えるが、憲法と政治権力との関係、法治主義とは何かといったことを十分理解した上で言っているようには思えないし、危うさを感じるな。

F：これで夏に参院選がある。そこで民主党が過半数を取ると、単独政権になる可能性がある。「衆院の比例定数を80減らして100にする」と民主党はマニフェストに書いている。しかし、国民の多様な意見をくみ上げていくには、小選挙区を中心にしたいまの選挙制度自身が問題。これは大きな焦点になる。他の野党がどうするか、どうなるかは、今後の日本にとって大きなポイントになる。

大事なのは、「チェンジ」は始まったばかりだ、ということだ。これから、国会での論戦でいろいろな問題が出てくる。しかし、大局を見ながら議論してほしいね。

司会：メディアとの関連もひとことずつ…。

A：あんまり深い洞察を持たないで揚げ足取りに走るのは、どこの国でも同じかもしれないが、日本の

メディアの特徴だ。いま、メディア全体の雰囲気として、当初高揚していた分、失望も広がってきているように見える。それが報道姿勢に反映されるから、来年の2月ごろには鳩山政権の支持率はさらに低下するだろうね。

政治とは、「国民を幸せにすること」と定義すれば、民主党の政策でも、短期的に「不幸せになる人」「不幸せになる時期」があることは国民に説明したらいい。もう少しメディアは中長期的視点でものを見たほうがいいだろうね。

B：「ハネムーン期」が過ぎてメディアの論調が政権に厳しくなるのは自然のことだろう。ただ、「慣れない政権交代だ。少々の不手際は辛抱しよう」という姿勢は、まだ多くのメディアに残っている。ただ、政権交代を歓迎し大事にしようとするのなら、もう少しメディアが提言型の報道をしてもいいのかなとも思うね。

C：かつては「一内閣一課題」と言った。まず4年なら4年やると覚悟を決め、その間にやるべき政策課題について優先順位を決めて実行してもらいたい。メディアにいま求められているのは、米国の考え方を含め、基本的な一次情報の追求をもっともっと深めることだ。メディアは限られた情報の枠の中で推測を交えてああだこうだと言うだけではなく、本当の一次情報をこそ、メディアはもっと取材して伝えなければいけないね。

司会：ありがとうございました。

(了)